

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,981,757	9,847,982	4,677,727	5,002,439	19,004,596
経常利益 (千円)	956,580	1,024,321	539,799	592,602	1,641,496
四半期(当期)純利益 (千円)	548,057	683,445	322,263	379,167	762,756
純資産額 (千円)			11,493,422	12,007,346	11,710,923
総資産額 (千円)			18,442,374	18,494,861	17,937,657
1株当たり純資産額 (円)			433.90	453.80	442.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.40	25.83	12.16	14.33	28.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.3	64.9	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,241,772	248,038			1,712,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,852	157,300			700,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,006	426,691			570,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,667,156	2,417,766	2,754,291
従業員数 (名)			108	110	105

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	110(30)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在の従業員数（就業人員）は70名であります。

また、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員は20名であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	3,182,403	
機能性素材事業	179,747	
合計	3,362,151	

(注) 上記金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	83,725	
機能性素材事業	925,054	
合計	1,008,780	

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	3,469,618	
機能性素材事業	1,374,726	
不動産事業	158,094	
合計	5,002,439	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	2,594,445	55.5	2,892,614	57.8

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需により、企業業績や設備投資に改善傾向が見られたものの、円高の進行、雇用不安、消費低迷等により先行きの不透明感が強まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、引き続き食品会社として相応しい工場創りに努力し、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高5,002百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益540百万円（同14.4%増）、経常利益592百万円（同9.8%増）となり、四半期純利益は379百万円（同17.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖事業

精糖事業の業績は、売上高3,469百万円、営業利益556百万円となりました。売上面では、個人消費が低迷する中、家庭用小袋の落ち込み等により、販売数量は前年同期を下回りましたが、海外原糖市況の高騰等により前年同期に比べ製品価格が上昇いたしました。利益面では、引き続き原料調達コストの抑制及び生産コストの削減に努めました。

機能性素材事業

機能性素材事業の業績は、売上高1,374百万円、営業利益13百万円となりました。厳しい経済環境下、売上面では機能性食品素材「イヌリン」の新商品である低価格品を中心に拡販に努めたことや、連結子会社であるユニテックフーズ(株)のOEM関連部門が好調に推移いたしました。利益面では各部門においてコスト削減に努めました。特に切花活力剤部門においてのコスト抑制等が利益改善に寄与いたしました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高158百万円、営業利益137百万円となりました。賃貸事業は、賃貸物件の一部建替工事を行ったものの、概ね順調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、18,494百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、8,045百万円となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、10,449百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末に比べ12.0%増加し、4,033百万円となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6.5%減少し、2,453百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、12,007百万円となりました。これは主に四半期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、2,417百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、650百万円となり、前年同期に比べ119百万円(15.6%)減少いたしました。これは主に棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、168百万円となり、前年同期に比べ76百万円(31.2%)減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入や、長期貸付金の回収等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、183百万円となり、前年同期に比べ31百万円(14.6%)減少いたしました。これは主に長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	2,274	7.64
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2-14-32	419	1.41
計		16,706	56.15

(注) 上記のほか、当社は自己株式 3,288千株(11.05%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 3,288,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,937,000	25,937	
単元未満株式	普通株式 523,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		25,937	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	3,288,000		3,288,000	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	308	301	301	301	310	314
最低(円)	285	284	286	285	287	290

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,724	2,435,258
受取手形及び売掛金	1,710,658	1,604,241
有価証券	322,042	352,059
商品及び製品	1,369,885	1,316,757
仕掛品	139,666	117,830
原材料及び貯蔵品	1,061,547	813,761
その他	1,346,359	819,531
貸倒引当金	3,245	3,575
流動資産合計	8,045,639	7,455,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,527	693,325
機械装置及び運搬具(純額)	154,728	171,859
土地	2,048,834	2,048,834
その他(純額)	47,046	53,129
有形固定資産合計	2,988,138	2,967,149
無形固定資産		
のれん	1,063,760	1,117,754
その他	61,304	66,244
無形固定資産合計	1,125,064	1,183,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884,353	4,076,088
その他	2,534,577	2,355,189
貸倒引当金	82,911	100,635
投資その他の資産合計	6,336,019	6,330,643
固定資産合計	10,449,222	10,481,791
資産合計	18,494,861	17,937,657

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,984	806,822
短期借入金	1,450,114	1,495,114
未払法人税等	290,415	471,561
賞与引当金	108,793	112,108
役員賞与引当金	6,930	13,680
その他	1,239,617	701,960
流動負債合計	4,033,854	3,601,246
固定負債		
長期借入金	1,334,257	1,449,939
退職給付引当金	480,105	529,247
役員退職慰労引当金	120,402	139,672
資産除去債務	53,426	-
持分法適用に伴う負債	16,313	64,475
その他	449,156	442,153
固定負債合計	2,453,660	2,625,487
負債合計	6,487,515	6,226,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,508,559	2,508,559
利益剰余金	8,603,311	8,184,508
自己株式	807,391	806,025
株主資本合計	11,828,939	11,411,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,326	304,977
繰延ヘッジ損益	4,919	5,557
評価・換算差額等合計	178,406	299,419
純資産合計	12,007,346	11,710,923
負債純資産合計	18,494,861	17,937,657

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,981,757	9,847,982
売上原価	7,553,340	7,311,818
売上総利益	2,428,417	2,536,163
販売費及び一般管理費	1,563,882	1,594,370
営業利益	864,535	941,793
営業外収益		
受取利息	25,502	24,612
受取配当金	22,563	25,857
持分法による投資利益	86,927	61,122
その他	10,116	11,912
営業外収益合計	145,109	123,504
営業外費用		
支払利息	27,637	24,443
匿名組合投資損失	22,958	14,858
その他	2,468	1,674
営業外費用合計	53,065	40,976
経常利益	956,580	1,024,321
特別利益		
固定資産売却益	484	-
投資有価証券売却益	-	1,530
その他	65	-
特別利益合計	549	1,530
特別損失		
減損損失	2,473	3,527
投資有価証券評価損	40,021	-
貸倒引当金繰入額	42,221	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
その他	48	2,092
特別損失合計	84,765	41,528
税金等調整前四半期純利益	872,364	984,323
法人税、住民税及び事業税	356,690	285,699
法人税等調整額	39,093	15,178
法人税等合計	317,596	300,877
少数株主損益調整前四半期純利益	-	683,445
少数株主利益	6,710	-
四半期純利益	548,057	683,445

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,677,727	5,002,439
売上原価	3,419,259	3,654,765
売上総利益	1,258,467	1,347,673
販売費及び一般管理費	1 785,808	1 806,959
営業利益	472,659	540,713
営業外収益		
受取利息	12,106	11,200
受取配当金	2,282	2,542
持分法による投資利益	72,879	52,746
その他	6,921	5,495
営業外収益合計	94,190	71,985
営業外費用		
支払利息	14,484	14,561
匿名組合投資損失	11,552	4,782
その他	1,013	752
営業外費用合計	27,050	20,096
経常利益	539,799	592,602
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,342	-
特別利益合計	3,342	-
特別損失		
固定資産除却損	-	432
減損損失	454	1,315
投資有価証券評価損	27,925	-
その他	38	-
特別損失合計	28,418	1,747
税金等調整前四半期純利益	514,723	590,854
法人税、住民税及び事業税	219,159	245,560
法人税等調整額	26,699	33,873
法人税等合計	192,459	211,687
少数株主損益調整前四半期純利益	-	379,167
四半期純利益	322,263	379,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,364	984,323
減価償却費	71,616	64,633
のれん償却額	51,277	53,994
減損損失	2,473	3,527
賞与引当金の増減額(は減少)	1,044	3,315
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	6,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,948	18,053
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,087	49,141
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,213	19,270
受取利息及び受取配当金	48,066	50,470
支払利息	27,637	24,443
持分法による投資損益(は益)	86,927	61,122
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,530
投資有価証券評価損益(は益)	40,021	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
売上債権の増減額(は増加)	25,180	106,417
たな卸資産の増減額(は増加)	705,133	322,750
その他の流動資産の増減額(は増加)	423,143	23,487
仕入債務の増減額(は減少)	184,200	131,161
その他の流動負債の増減額(は減少)	721,136	39,331
その他	54,704	10,895
小計	1,155,843	654,222
利息及び配当金の受取額	79,809	77,130
利息の支払額	25,487	21,114
法人税等の支払額	31,605	462,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,772	248,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	69,119	79,671
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	729	-
投資有価証券の取得による支出	623	628
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	96,435
長期貸付金の回収による収入	248,479	306,564
長期貸付けによる支出	470,000	480,000
子会社株式の取得による支出	202,860	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,852	157,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	20,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	190,615	240,682
自己株式の取得による支出	237,487	1,366
自己株式の売却による収入	330	-
配当金の支払額	246,234	264,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,006	426,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,369	571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,543	336,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,612	2,754,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,667,156	2,417,766

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ883千円減少、税金等調整前四半期純利益は36,791千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,159千円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,464,928千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390,161千円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,131,333千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、16,313千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 180,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
販売奨励金 234,011千円	販売奨励金 223,661千円
販売手数料 79,254千円	販売手数料 78,122千円
貸倒引当金繰入額 186千円	貸倒引当金繰入額 220千円
運賃 275,145千円	運賃 273,077千円
役員報酬 83,528千円	役員報酬 87,873千円
執行役員報酬 51,492千円	執行役員報酬 55,943千円
給料手当 233,385千円	給料手当 254,832千円
減価償却費 32,048千円	減価償却費 27,615千円
賞与引当金繰入額 83,340千円	賞与引当金繰入額 85,360千円
役員賞与引当金繰入額 5,100千円	役員賞与引当金繰入額 6,930千円
退職給付費用 19,129千円	退職給付費用 18,280千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,063千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,330千円
租税公課 13,417千円	租税公課 18,493千円
のれん償却額 51,277千円	のれん償却額 53,994千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
販売奨励金 120,680千円	販売奨励金 122,339千円
販売手数料 40,682千円	販売手数料 41,932千円
貸倒引当金繰入額 99千円	運賃 140,406千円
運賃 137,745千円	役員報酬 45,671千円
役員報酬 41,829千円	執行役員報酬 26,533千円
執行役員報酬 28,643千円	給料手当 130,179千円
給料手当 121,281千円	減価償却費 13,576千円
減価償却費 16,319千円	賞与引当金繰入額 40,623千円
賞与引当金繰入額 41,010千円	役員賞与引当金繰入額 3,620千円
役員賞与引当金繰入額 2,550千円	退職給付費用 9,426千円
退職給付費用 9,625千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,374千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,958千円	租税公課 10,054千円
租税公課 6,783千円	のれん償却額 26,997千円
のれん償却額 26,997千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,348,134千円	現金及び預金 2,098,724千円
有価証券勘定 352,075千円	有価証券勘定 322,042千円
計 2,700,210千円	計 2,420,766千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,000千円
1年以内償還予定債券 30,054千円	現金及び現金同等物 2,417,766千円
現金及び現金同等物 2,667,156千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,748,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,288,444

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期
間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年9月30日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,168,243	1,349,624	159,859	4,677,727		4,677,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		138	277	415	(415)	
計	3,168,243	1,349,762	160,136	4,678,142	(415)	4,677,727
営業利益又は営業損失()	376,294	6,223	141,305	511,376	(38,716)	472,659

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品または業務
(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜
(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材
及びペクチン等の天然添加物素材
(3) 不動産..... 不動産賃貸等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(39,316千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,201,091	2,780,234	1,000,431	9,981,757		9,981,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		177	555	732	(732)	
計	6,201,091	2,780,411	1,000,986	9,982,489	(732)	9,981,757
営業利益	672,129	5,710	282,646	960,486	(95,950)	864,535

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品または業務
(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜
(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材
及びペクチン等の天然添加物素材
(3) 不動産..... 不動産賃貸等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96,550千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,572,429	2,959,610	315,942	9,847,982		9,847,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,132	788	555	8,476	8,476	
計	6,579,562	2,960,398	316,497	9,856,458	8,476	9,847,982
セグメント利益	971,319	39,858	272,357	1,283,535	341,741	941,793

(注) 1 セグメント利益の調整額341,741千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,618	1,374,726	158,094	5,002,439		5,002,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,572	206	277	4,056	4,056	
計	3,473,190	1,374,933	158,372	5,006,495	4,056	5,002,439
セグメント利益	556,798	13,474	137,819	708,093	167,379	540,713

(注) 1 セグメント利益の調整額167,379千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
453.80円	442.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,007,346	11,710,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	12,007,346	11,710,923
普通株式の発行済株式数(千株)	29,748	29,748
普通株式の自己株式数(千株)	3,288	3,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,459	26,464

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.40円	1株当たり四半期純利益金額 25.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	548,057	683,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	548,057	683,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,864	26,462

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.16円	1株当たり四半期純利益金額 14.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	322,263	379,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	322,263	379,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,494	26,462

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(重要な自己株式の処分) 平成22年11月2日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。今回の自己株式の処分は、当社グループの機能性素材事業において、日本精化株式会社との関係強化により事業領域拡大を図ることを目的としております。 取締役会決議の内容は以下のとおりであります。
処分する株式種類 当社普通株式
処分する方法 第三者割当による
処分する株式数 330,000株
処分する価額 1株当たり293円
処分価額の総額 96,690,000円
処分予定日 平成22年11月19日
処分先の名称等 日本精化株式会社(大阪府大阪市中央区備後町二丁目4番9号)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。